

会 議 録

| | | | | |
|--------------------|-----|---|------|----|
| 会議名 (審議会等名) | | 令和4年度 第2回相模原市経営評価委員会 | | |
| 事務局 (担当課) | | 経営監理課 電話042-769-9240 (直通) | | |
| 開催日時 | | 令和4年11月15日 (火) 午後4時～午後5時30分 | | |
| 開催場所 | | 相模原市役所 本館2階 第1特別会議室 | | |
| 出席者 | 委員 | 10人 (別紙のとおり) | | |
| | 市 | 6人 (財政担当部長、政策課長、財政課長、同担当課長、同主査、アセットマネジメント推進課長) | | |
| | 事務局 | 4人 (総合政策・少子化対策担当部長、経営監理課長、経営監理課総括副主幹、同主査) | | |
| 公開の可否 | | <input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可 | 傍聴者数 | 1人 |
| 公開不可・一部不可の場合は、その理由 | | | | |
| 会議次第 | | 1 開会 2 議事 (1)「相模原市行財政構造改革プラン」の進捗管理について 3 閉会 | | |

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

1 開会

定足数及び傍聴者の確認を行い、経営評価委員会を開会した。

2 議事

(1) 「相模原市行財政構造改革プラン」について

- ・ 秋山財政担当部長及び宮地財政課長より、行財政構造改革プラン（以下「プラン」という。）の進捗管理について、資料1から5に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は事業所管局及び事務局の発言)

- 令和3年度は全体的に事業費で19%のシーリングをしていたと思うが、令和4年度は元に戻ったという認識で良いか。(竹田委員)
- 令和3年度の時には、財政状況が厳しい中、新規事業は原則すべて凍結という状況と、税金が相当落ち込む前提で歳入を厳しく見込んだ結果、歳出のうち枠配分予算については19%シーリングという形で、予算編成を行った。一方、令和4年度については、税金は前年度と比較して減少しているものの、想定していたほど落ち込まなかったということで、一定程度税金が戻ることを前提に歳入を見込み、予算編成を行った。ただその中でも、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている状況も踏まえ、新規事業については、重点的に取り組まなくてはならない、少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策の3つのテーマに資する事業を中心に配分し、枠配分予算についてはシーリングをかけることはせずに、必要な予算を計上したところである。(秋山財政担当部長)
- 補助金など様々なものを19%シーリングで抑えられたが、地域でやっているものにとっては何とか対応できたということで、やはり痛みは皆で分かち合うということが必要なことだと思うので、そうしたことは、これからもやっていければ良いと思う。(竹田委員)
- 資料5及び別紙の進行管理シートにおいて、既存の公共施設等の見直しに関して、1件取組が遅れているという話があったが、全体の内容において進捗が遅れているものがあるならばそれを教えて欲しいのと同時にそれに対してどのような対策をしているのか教えて欲しい。また、資料1の中に、財政健全化の目標として、持続可能な財政運営の確立が掲げられているが、バランスシート上において、民間企業でいうところの不良債権みたいなものはあるか。(羽生委員)

- 既存の公共施設等の見直しの部分について、進捗が一つの施設については遅れているが、それ以外は順調に進んでいるという話をしたが、施設の見直しにおいては、確かに期限を切って目標を立てて進めているが、必ずしも施設の見直し、廃止を行うに当たっては、実際に利用している方や施設を頼りにしている方がいることから、そうした方々と意見交換をし、また合意をした中で、施設を見直していくというプロセスを踏むため、どうしても時間がかかってしまう。現在、この年度までと目標を決めて当然取り組んでいるものの、そうしたプロセスの中で、遅れてしまうものの中には出てきてしまうと認識している。取組が遅れている津久井の障害者地域活動支援センターについては、実際、障害のある方が、通所してそこで活動してもらうような場であり、私どもとしては、そういった施設については民間でも活動が行われていることから、必ずしも市で担う必要はないのではないかとということで、今回こういった方針を打ち出しているものの、現在は、実際利用している方の受け皿になるような、事業所をどのようにしていくのかということの検討を進めている段階である。即ち、今の見込みでいうと、当初は令和6年度から障害福祉サービスに移行するという形で進めていたが、なかなかそこが難しいということで、若干そこは遅れてしまうという報告を受けているところである。(芦野アセットマネジメント推進課長)
- 具体的に民間の例で言うと、例えば建物で、稼げないものは、当然手当したり、債権も、毀損しているもの、或いは評価が下がったものも当然手当することになる。そのように、ちょっとこれまずいよって将来考えられるものは、予算上は反映されていないような感じがするが、もしそれが出たときは、急に出てくるのか、或いは何か手当するのか、要するに、バランスシートや貸借対照表の観点から見た場合、財政健全化ってというのはどういうふうに捉えているのか。(羽生委員)
- 市役所において、いわゆるバランスシートは、公会計というものになるが、まだ始まったばかりで中身的にも、まだまだ不十分なところがあると認識している。例えば公会計で言うと、バランスシートは存在するが、いわゆるPLは存在しない。公会計上、税収は利益として見ておらず、遊休資産という考え方についても、市役所の中で言うと、水道や病院などの公営企業の会計にはそういった考え方というのは割と入っているものの、一般会計においてはそういう考え方はなく、引当金といった形で予算化するということではできていない。(布川財政課担当課長)
- 例えばこれはまずいよというものがあったら、数字を出して欲しいとまでは言わないが、役所の中できちんとリストアップして、将来考えなければならないということ認識しているのか。(羽生委員)
- 公共施設の話について、ご指摘のとおり、今すぐ壊れたから直そうという話ではなく、やはり長期的に見る必要があるということである。資料2-1において、長寿命化事業費ということで、将来、私どもがこういう公共施設にどんな改修が今後必要なのか、どんな再編が必要なのかということのをローリングし、計画的に進めていこうということで、経費についても、毎年、事業課の方にヒアリングをして、今後10年間ど

れぐらいの費用が必要なのかというものを計上して、全体の予算の方に反映をしてバランスを見ながら予算編成をしている。(芦野アセットマネジメント推進課長)

- 質問が2点あるが、まず資料3-3にある土地地区画整理事業に関する財源を財政調整基金から市街地整備基金に積み立てることで捻出するという話があったが、行財政構造改革プラン策定時には、その経費が見込まれていなかったため、財政調整基金から捻出したということか。今の世代の支出を制限することで将来に向けての投資に回るということになるが、財政調整基金の機能としては、本来であれば、税収から積み立てていくべきと考えるため、その事情を教えてください。また、資料5の7ページに「構造改革提案(職員提案)の実施」とあるが、全体として、資産の見直しをして、支出を抑えているという成果が出ている最中だと思うが、一方、例えば職員の人件費やサービスの質が犠牲になってしまうと本末転倒になってしまう。人への投資や職員のインセンティブなどに関わってくるかと思い、そうした人への投資に係る取組などがあれば教えてください。(朝日副委員長)
- まず1点目の財政調整基金から市街地整備基金に積み立てた部分については、説明が足りなかったが、行財政構造改革プランとの関係で言うと、令和2年10月時点の長期財政収支においては、麻溝台・新磯野第一整備地区土地地区画整理事業を再開するのかやめるのか、そもそも決まっていなかったということで、相当大的な事業ではあったものの、計上することとしなかった。この事業を今回再開すると決めた以上は、本来であれば、当然それだけの大きな事業になるため、その財源の見通しを確保できるのかという観点でも議論がされたところである。その上で、やはりこの事業の特殊性という部分で、事業の一時中断に至った経緯や、市としては二度と立ち止まってはいけないこと、市民の信頼を得て事業再開するためには、確実に本事業を遂行しきる覚悟というものを示さなければならないといった背景があった。本来であれば、その年の事業経費をその年の予算編成等で、しっかりと財源を確保していくことが基本だとは思っているが、そうした経緯も踏まえ、当該事業費相当の財源を財政調整基金から確保できる状況にもあったことから、本事業を計画的に進めるために、市街地整備基金に積み立てたという状況である。(秋山財政担当部長)
- 2点目の人への投資というところに関しては、行財政構造改革プランの中にも46ページに人材育成についての記載があり、それが昨年度、人材育成基本方針を定めて、市で取り組んでいるが、柔軟な発想で将来を見据え、改革意識を持って事業を推進することができる、未来想定思考いわゆるバックキャスティング思考というところを、市の職員も身に付けていくべきではないかということを進める方針を立てている。また、昨年度からは、もともと職員研修所という課内室相当の組織を人材育成課と課相当のものへ組織体制を強化し、改定した人材育成基本方針に基づき、バックキャスティング思考に資するような研修メニューを、人材育成部門でも考えるなど、人への投資についても、取り組み始めたところである。(宮地財政課長)

- 資料5の進行管理シートについて、例えば、2ページに物件費の縮減等の取組に、庁舎等施設の維持管理に係る委託料の見直しという項目があり、今回そこは順調に進行しているということで具体的な数字も書かれているが、行財政構造改革プランにおいては、31ページに見直し効果額が2.8億円と記載がされている。また、同ページの委託事業の見直しについては、見直し効果額29.4億円と記載があるものの、今回の進行管理シートには記載がないが、どうしても金額が大きいところに目がいつてしまうことから、その辺りの進行管理はどうなっているのか。同じ観点で、行財政構造改革プランの32ページにその他の事務事業の見直しということで、見直し効果額89.7億円とこちらも大きいところになるが、これも進行管理シートには記載がないが、その辺りはどうなっているのか。(北條委員)
- この進行管理シートを作る際に当たって、どのような形にするか様々な検討を行ったが、今ここにお示しできたものは、こちらの都合で言うと、改革項目として定めやすいものといった視点でピックアップしている。ご指摘の委託事業の見直しについては、この見直し効果額として示した考え方と、委託を見直した結果としての実態と合っていない部分があり、なかなかお示しできなかつたというのが正直なところである。もちろんこうした金額の大きなものについて、お示しできるよう、我々としても努力はしていきたいと思っているが、指摘を踏まえ、お示しできるかどうかも含め、引き続き考えていく必要があると認識している。(秋山財政担当部長)
- また、その他の事務事業の見直しについては、この金額を計上した経過があり、行財政構造改革プランの52ページに、改革による収支の改善予測という表題の資料があるが、この中に、その他の事務事業の見直しとして令和3年度の部分に20.7億円という金額が出てきている。これが何かと言うと、令和3年度に関しては行財政構造改革プランができた時に既に当初予算を編成した後であり、53ページの長期財政収支を見てもらうと、令和3年度当初予算ということで、当然歳入と歳出の差は0になっており、その予算編成をしていく中で、具体的に何を削減したかというよりは、その数字は査定作業の中で、生み出してきたものであり、それが何かというのは少し言いづらい部分がある。先ほど竹田委員からもお話のあった令和3年度に関してはシーリングをかけており、そうすると各局の方の精査で削減したものもあり、全て把握できているか分からない部分があり、そうしたものを数字として寄せているのがこの項目になっている。そうした努力で削減したものが例えば翌年度全部復活するかというと、歳出削減したものは一定程度、翌年度分に出てくるであろうという見込みの中で、入れてある部分になるので、それに対して例えば進捗管理がどうなのかというのはなかなかお示しができない状況である。(布川財政課担当課長)
- 全体としては順調に進行しているように見えた。資料4の経常収支比率の推移について、説明を聞いてこの数字の読み方が分かったが、感想的になるが、今回の目標である、97%っていうところももちろんだが、ここで示されている政令指定都市平均との比較というところも意識しながらやっていくと良いと思った。(田中委員)

- 先ほど北條委員から質問のあった、その他の事務事業の見直しの項目については、今後、今回作った進行管理シートに出てくるのか、出てこないのか。(北島委員)
- この部分については、出せないという状況である。(秋山財政担当部長)
- 結果的には、令和9年度になると、その89.7億円が削減されるという理解でよいか。(北島委員)
- その年ごとの予算編成に当たっては、その年に見込まれる歳入と、その時に必要と考えられる歳出があるため、その差額として歳出超過となってくる部分の削減については、今言ったようなその他の事務事業の見直しの効果として必ず含まれてくるものと思っている。その部分については、この行財政構造改革プランを作ったときの考え方に基づけば、令和3年度には20億円程度が出てきたことから、その半分ぐらいは効果として見込めるだろうということで試算しているものでしかないと、その年々によって変動し得るものであり、今ご指摘の部分でもそうやっていけばそのぐらい出るだろうとは言えるが、確実にそうなる、と言うことは難しい性質のものであることから管理が難しいと考えている。(秋山財政担当部長)
- 前回の会議を踏まえてこの進行管理シートを作ってもらい、非常に良いシートだと思っている。1点聞きたいのは、例えば、別紙の2ページに南保健福祉センターがあるが、令和3年度の実施内容として、「検討中」とあるが、そのあと斜線がしてあって、進捗状況に書かれているものが何もないが、「検討中」と書かれていると、何かやったのかなと期待してしまうので、何かやっているのであれば、一言書いた方が分かりやすいのではないかと。また、1ページに、アイススケート場・プール(銀河アリーナ)があるが、これらの進捗管理とは直接関係ない話になってしまうが、サウンディングや市民アンケートなどきちんと取組を進めてきたということはこのシートでよく分かる。こうした色々なアクションに対して、市民のニュアンスとしては、最後のアンケートでも確か50数%は残したいという結果だったと思うが、市としてはきっと廃止しなくてはならないと思われるので、最後のところで市民にどう説明というか、ふんわりとランディングさせるのかを考えながら行財政構造改革を進めてもらいたい。こういう経過を知っている市民は納得するだろうが、反対する市民からはショッキングな内容になると思うので、上手いランディングの仕方を工夫して欲しい。そこで、こういう進行管理シートを市民の目に触れるようにして欲しい。そうすると市民の心配も多少は和らぐのではないかと。また、たまたま11月15日号の広報で、市の職員の人数や構成や給与などについて、きちんと書いてあったが、そういうものを見るとよく事情が理解できる。市の職員は給料が高い割に何もやらないとかという話をよく聞くが、そういったものをきちんと見せると納得できると思うので、そうしたやったことの発信方法を工夫してもらおうと銀河アリーナなどもうまくいくのではないかと。(北島委員)
- 今回のシートで「検討中」のみを書かせてもらった施設は、各担当課において、検討の濃淡はあるものの、この行財政構造改革プランの方向性に基づき検討していると

いうことを、こうした形で表現させてもらったということである。全く検討していないものはないという理解で、このような表現をさせてもらい、具体的に書いているものについては、検討した結果、何らか、市民にアウトプットをしてお知らせしているものや、確定した内容について、記載するという整理をしている。銀河アリーナについては、助言をいただき感謝する。今年度中に方向性を出すということで表明をしており、今、様々なプロセスを踏みながら検討しているところである。公共施設の見直しについては、我々がどういう背景があって、どういう考え方、どういう必要性があるのかというものをしっかり説明をし、ご理解をいただき、利用者にとっては、痛みなどがあり、なかなかご理解いただけない面もあるかもしれないが丁寧に説明をし、具体的な手法や時期、やり方について、決定をしていくという形で、進めていきたいと思っている。(芦野アセットマネジメント推進課長)

- 政策決定プロセスの見直し及び職員の意識改革促進策の部分について述べさせていただく。淵野辺駅南口周辺まちづくり事業に関連して、気になっていることについて、淵野辺のまちづくり事業の市民検討会や、有識者協議会があり、それらの事務局として都市計画課、公園課、生涯学習課の3課がずっと進めていたが、その資料の中にはこども・若者未来局が所管の青少年学習センターやあさひ児童館だとか、市民局が所管の国際交流ラウンジだとか、さらには大野北まちづくりセンターや地区社協も対象として入っている。つまりは、健康福祉局の地域福祉の部門だとか、様々な所管に関わる領域を複合集約しようとしている取り組みとなっている。ところが、ここ5、6年見ている中では、各施設の事業に関連するところの課の職員の皆さんと、市民検討会の委員さんや、私たち市民との距離が少しあり、やり取りが上手くいかなかったように見受けられたことから、その辺りの広聴の体制について見直してもらおうと、他の取り組みにも関係するかと思うため、検討してもらいたい。(渡邊委員)
- また、職員の意識改革の部分で、職員提案を重視しているというところがよく分かったが、その中で非常に心配しているのは、図書館の例で言うと、民間への窓口委託が進み、職員ではない方々に託していく業務が恐らく図書館だけでなく、かなり多くなってくることが予想される。そうした民間や委託の方々への研修や学びの機会というものがどの程度保障されているのかが非常に気になっている。障害福祉の分野で言うと、5、6年前にウェルネスの1階にあった旧「保健と福祉のライブラリー」と呼ばれていた図書室が2階へ移り、2017年から、市立視覚障害者情報センター条例が施行され、保健の部門から独立をして、小さな「情報センター」となった。その窓口を担っている民間の方と一緒したときに、なかなか学びや研修の機会が得られないので、非常に困っているという話を聞いたことがある。市の方の事柄を窓口の民間の人間がしっかり理解できない状態で業務をしなければならないのは、施設側・利用者双方ともつらい。そして訪れた市民に様々な説明をしなければならないことが、丁寧に対応できなかった等の課題があったことで、かなり利用者が一時期減ってしまったということがあった。あの場所は窓がなく換気ができないところなので、コロナ禍で

閉鎖していた中で風通しが悪い状態になっていたり、個別のたくさんの課題がある。もっと市民の皆さんの、実際利用している方たちの声を一緒に聞きながら、民間の方々と一緒に作っていくようなことを職員にも是非考えて取り組んでもらいたい。

(渡邊委員)

- 淵野辺駅南口のまちづくり事業については、ご意見のとおり、3課が事務局で進めている中で、関係者が多く、集まって物ごとを決めていく難しさもあるところではあるが、期限を設けずに市民の皆さんの意見を聞きながら検討を進めていこうということで、かなり意見交換をしながら進めてきており、今後市としてどうしていくかというところを、議論をしているところである。ご意見のとおり事務局以外の所管課も、自分事として、庁内的にはもっと意見交換をしなければならないものと、政策部門としても思っているので、いただいたご意見も踏まえながら、関係機関と連携して、また市民の皆さんとの対話をする場面を設けて進めていきたいと考えている。(高林総合政策・少子化対策担当部長)
- 民間委託の件については、職員等への研修というところでも、市としては、公民連携という部分において、市だけではなく民間の皆様のお力添えをいただきながら、委託先への、研修や伝え方などは所管課とも一緒になって、サービス向上に向けて取り組んでいきたいと思っている。(高林総合政策・少子化対策担当部長)
- ここまで進捗管理シートを作ってもらい感謝しているが、ただ一つお願いがあるのが、今回の報告ではすべて概ね順調にしているということだが、他の委員からの意見を聞くと、やっぱりいろいろ問題がありそうな感じがしている。そのため、せつかなので、そういうことが見えるような、意見が出るような内容にしてもらいたい。取り組みを進めるに当たっての課題や、課題への対応という欄が設けてあるが、それがクローズされているような形になっているものもあり、順調にしていることから課題がないということかもしれないが、やはり課題をもう少し見える化してもらい、真の原因を探って行って対策を打てるような形を、取っていけると良いのでは。そういった事例も出してもらえると、もっと意見が活発に出るのではと感じた。(藤ノ木委員)
- 資料1の2ページ目に、この経営評価委員会のミッションがあり、今、改革項目について皆様に意見をいただいた。我々はこれを受けて、財政健全化目標の三つについて、健全化の方に向かっていくかどうかを評価するという作業がある。藤ノ木委員からご指摘があったように、今順調に進んでいるところについて個別のシートがあったが、これは令和5年度まで続くことから、我々がチェックしなければならないのは、順調に進んでいるのだけれども目標が達成できたかどうか、できなかった場合はきちんと説明をしてもらうという作業をしなければならない。その一つの予防としては、やはり情報を開示していただくということがあると思う。それで、今回お示しいただいた評価の、少しマクロ的なところで話をさせていただく。こちらについては、主に方向の議論がされていて、つまり、歳出超過の解消の目標に対して、816億円が656

億円に縮小する方向に向かっているということが示されたが、この解消というのは、方向だけで良いかというところは少しチェックする必要があると思っている。つまり、これがいつまでに解消するかというのは、第 2 期までにとということから、この 656 億円が、令和 9 年までにゼロになるような方向に向かっているかというところは、少なくとも水準についても、議論をしなければならないと思う。もう一つ、二つ目の持続可能な財政運営の確立については、事務局から説明があったように浮き沈みがやはりあって、ある程度そこは考慮しつつ、持続可能な方向に向かっているかということについてはチェックをしなければならない。その一つの指標になるのがこの財政調整基金かと思うが、これが、今方向としては増えているものの、どこまで増やすかというのがあるのかないのか。恐らく債務負担比率みたいなところを、ある種、ゼロとまでは言わないが、国で言う借換債のようなものを解消していくところを目標にするのか、持続可能なところをある程度議論しなければならないと思う。三つ目の、経常収支比率については、指定都市平均を一つの目標として、当時の目標はクリアできていて、今回は臨時の交付税があったが、それを差し引いても 97%を超えるかといったところ、つまり一時的な要素を取り除いても大丈夫ということが示せれば、持続可能であるし、経常収支比率についても、概ね当初の目標を達成できたという説明ができるのではと思う。何を言いたいかというと、こうした我々がやらなければならない財政健全化の目標について、方向性と水準について少し議論をしながら、本当に健全化しているかということは議論していかなくてはならないと思う。(川崎委員長)

○ もう一つ、細かい話になるが、公共施設マネジメントのところでも少々気になっているのは、この長寿命化というのが、先送りの手段になってないかということで、以前、一番やらなければならないのは、こうした歳出の浮き沈みを平準化する作業を、まさに、羽生委員から意見があったように、老朽化したものをずっと長寿命化するよりも、建て替えとか廃止も含めて、まさにそこでマネジメントしてもらいたいところであるが、そこについての考え方があまり聞けていないことから、追加で説明してもらいたい。(川崎委員長)

● 今ご指摘のあったとおり、これらの健全化目標値はどういう状況で達成できるのかといった一つ目の部分については、引き続き庁内でも議論させていただき、今後、こちらの評価のために必要な基準は考えていきたい。二つ目の財政調整基金の部分については、議会からも「いくらが適正なのか」ということが問われている。これまでの本市の見解としては、「特に定めていない」ということであった。この点について、突発的な財政需要が生じたときには、いくらあっても良いとは思っていたが、今回の新型コロナウイルス感染症の状況なども踏まえ、なかなかそこを示さないというわけにはいかないということで、今研究を進めているところである。一つのポイントとして考えられるのは、標準財政規模と言われるものが指標としてあり、その 10%ぐらいが良いのか、この標準財政規模についても毎年変わることから、行財政構造改革プ

ランを進めている最中に、その進捗の状況も踏まえながら考えていき、この評価をいただくときにお示しできるように研究していきたいと考えている。経常収支比率の部分についても、今すぐに交付税の追加分がなかったことを前提として試算はしていないが、国全体の地方財政の状況からすると、全国的に同じような動きになっており、なかなか予測できない部分もあるが、先ほど委員からのご指摘もあったように、指定都市の平均を念頭に置くとまだまだ本市は高いということと、個人的な分析の中では、本市と同じぐらいの人口 70 万から 80 万人台の指定都市の経常収支比率の平均値はもっと低いところがベースとなっているので、もう少し比率を下げておかないと、やりたいことがやれなくなってしまうのではないかと考えている。特に投資的経費と言われるような、普通建設事業については、やはり経常収支比率が高いと、借金をする、すなわち新たな起債をすることができなくなるということで、要は借りても返せなくなってしまうということなので、やはりこの比率を下げていかないと、新たなまちづくりにも繋がらないといった部分もある。この経常収支比率については、97.3%というものを達成するということは当然だが、実際どのぐらいにすれば良いかを引き続き考えていきたい。(秋山財政担当部長)

- 公共施設マネジメントの部分については、これから令和 23 年度位までがピークになるという想定で計画を作っている。公共施設マネジメントの取組は市民の安心・安全を確保する上での最重要な取組であると捉えているので、しっかりと財源を確保することとしており、学校など特に欠かせない施設については、毎年毎年しっかり予算を確保してきているが、大規模な公共施設の再編で、例えば、リーディングプロジェクトとして進めている光が丘地区の再編事業や津久井総合事務所周辺の再編事業などについては、突発的に財政需要が増えるため、今のうちに平準化できる手段として、公共施設等保全基金に、実質収支比率が大きく出た状況を踏まえて新たに 20 億円を積み立てたところである。今後も財政的に一定程度の余裕が出るような時があれば、積極的にこの基金を活用して、今後に備えておくということも必要かと思っており、なるべく先送りせずに、必要なタイミングで必要な事業ができるように努力をしていきたいと思っている。(秋山財政担当部長)
- 施設の改修のピークについて補足すると、令和 14 年度から 23 年度は単純に積み上げると相当な金額が必要になってくる。そこまでにできる限り平準化を図るほか、施設の見直し、再編等を行って、乗り切っていく、持続可能なシステムを図っていくということで、公共施設マネジメント推進プランアクションプログラムというものを本年 8 月に作り、これは具体的に、施設の位置やその重要性、施設の性質や老朽化度合いやコストなどを分析し、今後、令和 11 年度までにどんな取り組みをするのかというものを取りまとめている。(芦野アセットマネジメント推進課長)
- 恐らくその辺のところ、この持続可能な財政運営の確立のところ、説明してもらいながら、我々として評価していくこととなるため、ぜひその辺りの資料の勉強もお願いしたい。(川崎委員長)

3 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

令和4年度第2回相模原市経営評価委員会 委員出欠席名簿

| 区分 | No. | 氏名 | 所属等 | 出欠席 |
|----------|-----|--------|-----------------|-----|
| 学識 | 1 | 朝日 ちさと | 東京都立大学都市環境学部 教授 | 出席 |
| | 2 | 川崎 一泰 | 中央大学総合政策学部 教授 | 出席 |
| | 3 | 田中 啓之 | 相模女子大学人間社会学部 教授 | 出席 |
| | 4 | 北條 裕晃 | 公認会計士 | 出席 |
| 団体 | 5 | 染谷 耕平 | 相模原商工会議所 青年部会長 | 出席 |
| | 6 | 竹田 幹夫 | 相模原市自治会連合会 会長 | 出席 |
| 一般 公募 | 7 | 北島 正一 | 公募 | 出席 |
| | 8 | 羽生 健一郎 | 公募 | 出席 |
| | 9 | 藤ノ木 康智 | 公募 | 出席 |
| | 10 | 渡邊 健一 | 公募 | 出席 |